

## 第2章 将来人口の推計と分析

### 1. 将来人口推計を活用した分析

将来人口推計を活用し、将来の人口に及ぼす出生や影響等について分析を行った。

表 2.1 人口推計の概要

パターン	推計方法
<p><b>パターン1</b> (国立社会保障人口問題研究所準拠)</p> <p>※以降「社人研」と表記。</p>	<p>*主に平成 17(2005)年から 22(2010)年の人口の動向を勘案し将来の人口を推計。 *移動率は、今後、全域的に縮小すると仮定。</p> <p>&lt;出生に関する仮定&gt; *原則として、平成 22(2010)年の全国の子ども女性比(15~49 歳女性人口に対する 0~4 歳人口の比)と各市町村の子ども女性比との比をとり、その比が平成 27(2015)年以降 52(2040)年まで一定として市町村ごとに仮定。</p> <p>&lt;死亡に関する仮定&gt; *原則として、55~59 歳→60~64 歳以下では、全国と都道府県の平成 17(2005)年→22(2010)年の生残率の比から算出される生残率を都道府県内市町村に対して一律に適用。60~64 歳→65~69 歳以上では、上述に加えて、都道府県と市町村の平成 12(2000)年→17(2005)年の生残率の比から算出される生残率を市町村別に適用。 *なお、東日本大震災の影響が大きかった地方公共団体については、その影響を加味した率を設定。</p> <p>&lt;移動に関する仮定&gt; *原則として、平成 17(2005)~22(2010)年の国勢調査(実績)に基づいて算出された純移動率が、平成 27(2015)~32(2020)年までに定率で 0.5 倍に縮小し、その後はその値を平成 47(2035)~52(2040)年まで一定と仮定。</p>
<p><b>パターン2</b> (日本創生会議準拠)</p>	<p>*社人研推計をベースに、移動に関して異なる仮定を設定。</p> <p>&lt;出生・死亡に関する仮定&gt; *パターン1と同様。</p> <p>&lt;移動に関する仮定&gt; *全国の移動総数が、社人研の平成 22(2010)~27(2015)年の推計値から縮小せずに、平成 47(2035)年~平成 52(2040)年まで概ね同水準で推移すると仮定。(社人研推計に比べて純移動率(の絶対値)が大きくなる)</p>

出典：内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局 「地方人口ビジョン」及び「地方版総合戦略」の策定に向けた人口動向分析・将来人口推計について